

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙1

就労支援事業事業活動計算書  
 (自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	74,586,000	65,103,000	9,483,000
	その他の収益	8,956,000	3,927,000	5029000
	サービス活動収益計(1)	83,542,000	69,030,000	14,512,000
	費用			
	人件費	59,481,000	55,241,000	4240000
	事業費	13,061,000	9,786,000	3275000
	事務費	459,000	344,000	115000
	就労支援事業費用	3,980,000	1,327,000	2653000
	利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	1,029,000	687,000	342000	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	459,000	406,000	53000	
サービス活動費用計(2)	78,469,000	67,791,000	10,678,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,073,000	1,239,000	3,834,000	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	7,947,000	6,339,000	1,608,000
	サービス活動外収益計(4)	7,947,000	6,339,000	1,608,000
	費用			
支払利息	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	459,000	406,000	53,000	
サービス活動外費用計(5)	459,000	406,000	53,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,488,000	5,933,000	1,555,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,561,000	7,172,000	5,389,000	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	240,000	-240000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	240,000	-240000
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	240,000	-240,000
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,561,000	7,412,000	5,149,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,561,000	7,412,000	5,149,000
	基本金取崩額(14)			0
	その他の積立金取崩額(15)			0
	その他の積立金積立額(16)			0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,561,000	7,412,000	5,149,000